

# グローバル・アロケーション・ファンド

## 毎月決算・限定為替ヘッジコース（目標払出し型）

### <愛称：世界街道>

追加型投信／内外／資産複合

#### 受益者の皆さまへ

毎々格別のお引き立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「グローバル・アロケーション・ファンド毎月決算・限定為替ヘッジコース（目標払出し型）」は、2019年7月29日に第78期決算を行いました。

当ファンドは、ブラックロック・グローバル・アロケーション・ファンドの運用成果と米ドル売り／円買いの為替取引の損益を反映する指数連動債に投資し、世界各国の株式や債券などさまざまな資産への分散投資と為替取引で得られる収益の獲得と、分配実施による定期的な運用資産の一部払い出しを目的として運用を行います。当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに第73期から第78期までの運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2019年1月29日～2019年7月29日

第73期	決算日：2019年2月27日	
第74期	決算日：2019年3月27日	
第75期	決算日：2019年5月7日	
第76期	決算日：2019年5月27日	
第77期	決算日：2019年6月27日	
第78期	決算日：2019年7月29日	
第78期末 (2019年7月29日)	基準価額	3,948円
	純資産総額	1,770百万円
第73期～ 第78期	騰落率	5.6%
	分配金合計	282円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

#### ■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

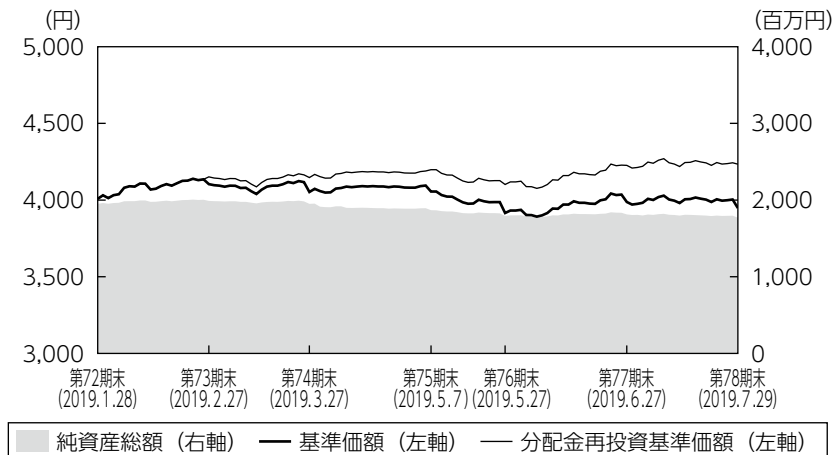
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

## 運用経過の説明

### 基準価額等の推移



第73期首： 4,008円  
 第78期末： 3,948円  
 (既払分配金282円)  
 騰落率： 5.6%  
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

ブラックロック・グローバル・ファンズ グローバル・アロケーション・ファンド (以下、「参照ファンド」といいます。) の運用成果と米ドル売り/円買いの為替取引の損益を反映する仕組みの債券に投資し、世界各国の様々な資産への分散投資と為替取引で得られる収益の獲得と、毎月の分配実施 (実質的な投資元本の払い戻しにより一部または全部の額を充当することができます。) による定期的な投資信託財産の一部払い出しを目的として運用を行います。

運用にあたっては、参照ファンドの運用成果と米ドル売り/円買いの為替取引の損益を反映する指数「グローバル・アロケーション・ファンド・インデックス (限定為替ヘッジ)」 (以下、「参照指数」といいます。) の変動率と同程度に変動する仕組みのグローバル・アロケーション・ファンド・インデックス (限定為替ヘッジ) 連動債C (以下、「指数連動債C」といいます。) を高位に組み入れます。4,008円でスタートした基準価額は4,230円 (第73期～第78期の分配金込み) で第78期末を迎えました。

当作成期間の基準価額は222円 (分配金込み) の値上がりとなりましたが、その内訳はおおよそ表のとおりとなります。Aの実質的な投資資産の価格変動が最大の上昇要因 (325円) となりました。なお、当限定為替ヘッジコースにおいて、Bの為替レートの変動等がマイナス値 (△64円) となっているのは、主として為替ヘッジ費用に拠るものです。

内 訳 (概 算)	当 作 成 期 間
A 実質的な投資資産の価格変動	325円
B 為替レートの変動等	△64円
C 信託報酬等	△22円
D その他の要因	△17円
E 当作成期間の純損益 (A + B + C + D)	222円
F 分配金	△282円
基準価額の騰落額 (E + F)	△60円

- ・「A 実質的な投資資産の価格変動」は、「ブラックロック・グローバル・ファンズ グローバル・アロケーション・ファンド」クラスI米ドル建投資証券の価格をもとに算出したものです。
  - ・「B 為替レートの変動等」は、参照指数の変動から「A 実質的な投資資産の価格変動」を差し引いて算出しております。
  - ・「C 信託報酬等」には、当ファンドで支払う信託報酬等が含まれます。
  - ・「D その他の要因」には、指数連動債Cの売買執行で発生するコストなどが含まれます。
- ※上記の数値は「簡便法」により計算しておりますので、実際の数値とは異なります。したがって、あくまで騰落額の要因を知るための目安としてお考えください。各項目の数値は単位未満四捨五入しております。

当作成期間は、参照ファンドの価格が8.1%上昇し、参照指数は6.5%上昇しました。

## 1万口当たりの費用明細

項目	第73期～第78期		項目の概要
	(2019年1月29日 ～2019年7月29日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	22円	0.555%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は4,026円です。
(投信会社)	( 7)	(0.162)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(15)	(0.377)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 1)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.009	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 0)	(0.007)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	22	0.564	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

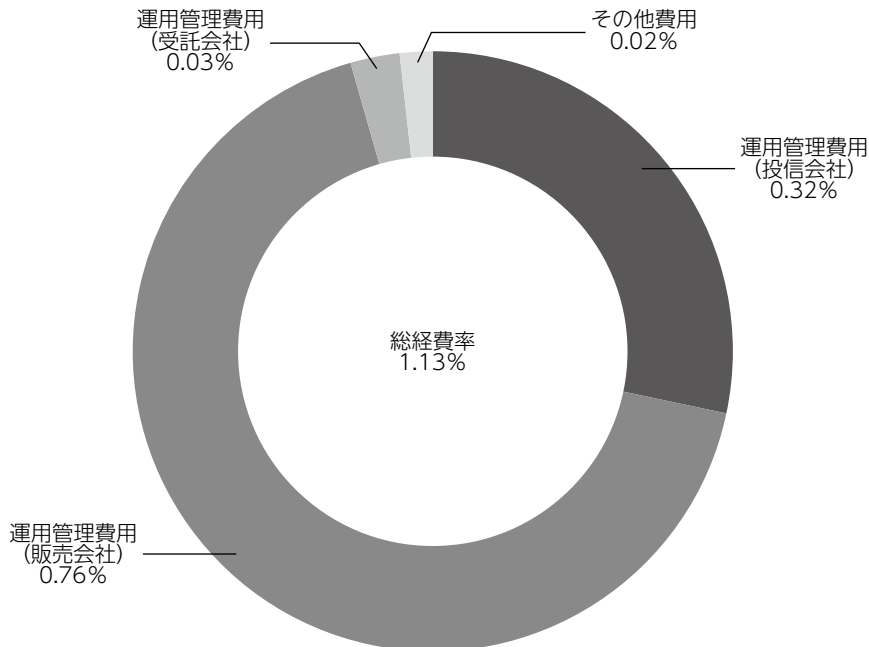
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

**（参考情報）**

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.13%です。



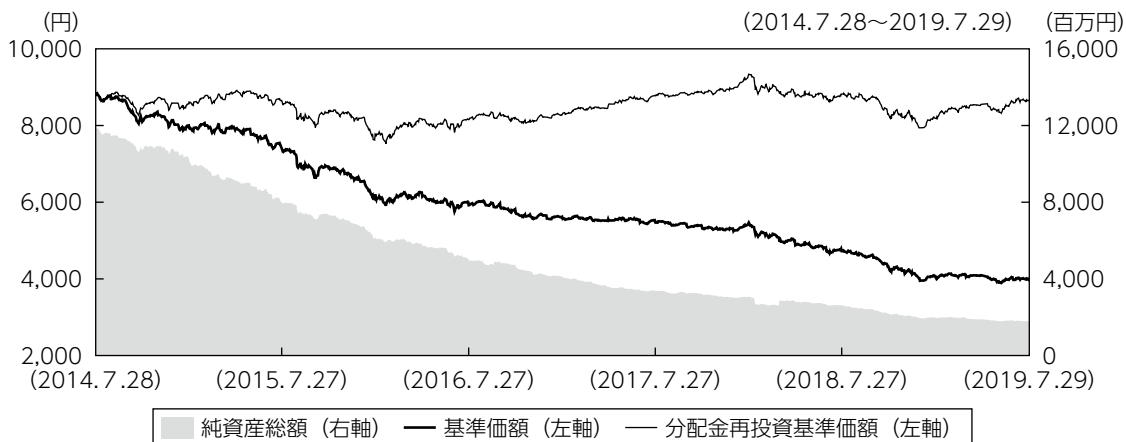
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2014年7月28日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2014年7月28日 決算日	2015年7月27日 決算日	2016年7月27日 決算日	2017年7月27日 決算日	2018年7月27日 決算日	2019年7月29日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	8,832	7,405	5,922	5,472	4,723	3,948
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	1,254	1,050	870	774	660
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△2.1	△5.7	7.8	0.4	△2.0
参照指数の騰落率	(%)	—	0.8	△2.8	9.4	1.7	△0.7
純資産総額	(百万円)	11,870	7,976	4,981	3,362	2,605	1,770

- (注1) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。
- (注2) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示してあります。
- (注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参照指数はグローバル・アロケーション・ファンド・インデックス (限定為替ヘッジ) です。参照指数については後掲の「当ファンドの参照指数について」をご参照ください。参照指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。
- (注5) 海外の指数は、基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

## 投資環境

### ●米国株式市場

米国株式市場は、底堅い米国景気や事前の市場予想を上回る企業業績などから、堅調に推移しました。5月から6月にかけて、米中貿易摩擦の高まりや中東での地政学的リスクの顕在化などから一時的に下押す局面もありましたが、その後持ち直しS & P 500など主要な株式指数は最高値を更新しました。しかし、7月末開催のFOMC（米国連邦公開市場委員会）において0.25%の利下げが発表され、一旦材料出尽くしとなったことに加え、パウエルFRB（米国連邦準備制度理事会）議長が追加利下げを強く示唆しなかったことから、上昇幅を縮める展開となりました。

こうした状況のもと、第78期末における米国株式市場は、第73期首と比べて上昇しました。

### ●欧州株式市場

欧州株式市場は、ブレグジット（イギリスの欧州連合離脱）や景気減速懸念といった不透明要因はあったものの、ECB（欧州中央銀行）の金融政策への楽観や底堅い米国景気などの影響を受け、上昇しました。5月には米中関係が懸念材料となったことに加え、ブレグジットの行き詰まりにより英メイ首相が辞任を発表するなど、混迷状態の高まりから一時的に下落する局面もありました。6月以降、ユーロ圏経済指標上振れ、ドラギECB総裁から追加緩和策を講じる可能性についての発言などを好感し、再び上昇基調となりました。

こうした状況のもと、第78期末における欧州株式市場は、第73期首と比べて上昇しました。

### ●国内株式市場

国内株式市場は、米国株高や為替の円安基調といったプラスの影響を受け堅調に推移しました。5月には米中関係悪化による世界経済や企業業績の減速懸念、消費税増税実施の不透明感などから下落に転じたものの、6月以降は金融緩和観測を背景に欧米株式市場が上昇したことなどから、堅調さを取り戻しました。7月に実施された参議院選挙は材料視されませんでした。

こうした状況のもと、第78期末における国内株式市場は、第73期首と比べて上昇しました。

### ●米国債券市場

米国債券市場では、3月に開催されたFOMCにおいて年内利上げを見送る方針などが示されると、長期金利に低下圧力がかかりました。加えて、5月以降は米国景気の鈍化懸念、米中貿易摩擦長期化への不安、FRBの利下げ観測などから、さらに長期金利の低下が加速しました。

こうした状況のもと、第73期首に2.7%台前半でスタートした米国10年国債利回りは第78期末に2.0%台後半となりました。

## ● 欧州債券市場

欧州債券市場では、3月にECBが政策金利を少なくとも年末まで現行水準で据え置くことや、新たな資金供給策を行うことを決定したため、長期金利は低下基調となりました。5月以降はユーロ圏経済指標の予想比下振れ、イタリア財政への懸念、ブレグジットを巡る先行き不透明感などから、さらに低下幅を広げました。

こうした状況のもと、ドイツ10年国債利回りは0.1%台から△0.3%台に、フランス10年国債利回りは0.5%台から△0.1%台に低下（価格は上昇）しました。

## ● 外国為替市場

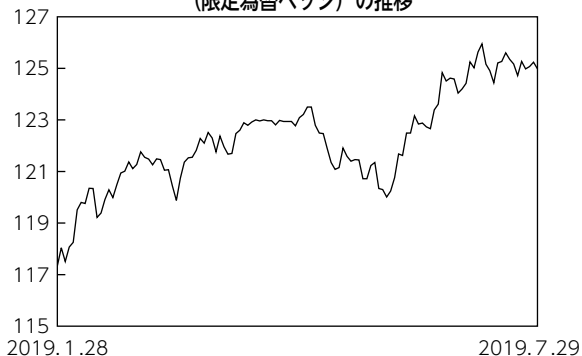
米ドル円は、作成期初、米政府機関の再閉鎖回避や米中貿易協議の進展期待などによるリスク選好の動きなどから米ドル高円安となりました。しかし5月以降、米中貿易の停滞の長期化懸念、利下げ期待の強まりなどから一転、米ドル安円高となりました。ユーロ円について、ゴールデンウィーク前まではもみあいでの推移でしたが、その後、ECBによる追加金融緩和策の可能性、イタリアの財政を巡る懸念、ブレグジットを巡る先行き不透明感などからユーロ安円高となりました。第73期首1米ドル=109円中頃でスタートした米ドル/円相場は、1米ドル=108円中頃で、1ユーロ=124円中頃でスタートしたユーロ/円は121円前半で第78期末を迎えました。

## ■ ポートフォリオについて

### ● 当ファンド

当作成期間を通じて指数連動債Cを高位に組み入れ、第78期末時点の組入比率は98.9%としました。

グローバル・アロケーション・ファンド・インデックス  
(限定為替ヘッジ) の推移



<参照ファンドにおける2018年12月末～2019年6月末の運用経過>

世界各国のさまざまな資産（株式、債券など）、国・地域、セクターなどから、投資魅力度が高いと判断される資産に分散投資を行いました。また、中長期的なトータルリターンを最大化を目指すため、投資環境に応じて株式や債券などの組入比率を機動的に変更しました。

2018年12月末と2019年6月末とのポートフォリオ比較では、北米および欧州地域の株式組入比率を引き上げています。株式全体の組入比率は57.7%から61.8%程度に引き上げ、セクター別ではコミュニケーション、エネルギー、ヘルスケアを積極的に組入れる一方で、情報技術、金融の組入れには消極的です。

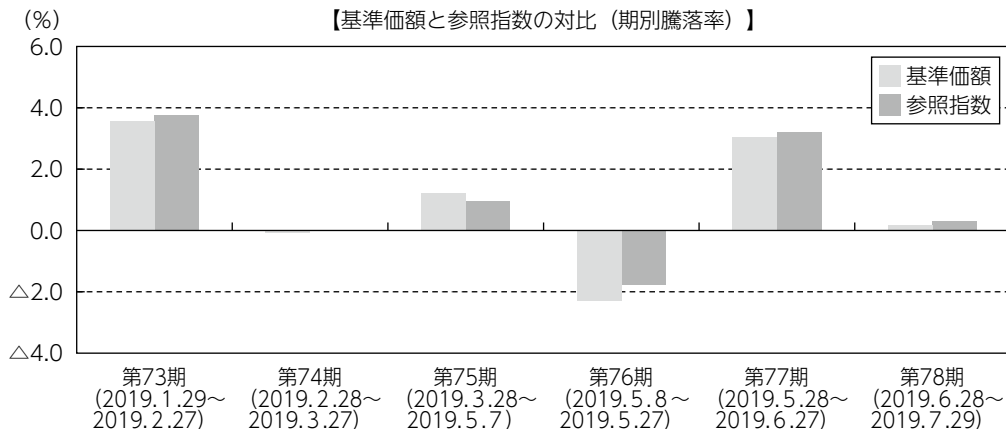
債券については、全体の組入比率を31.1%から34.4%に増加させています。米国国債が引き続き魅力的な利回りを提供していると評価し、北米地域の組入比率を引き上げたのに加え、欧州地域にも米国債と同様な分散投資効果を期待できると考え、組入比率を引き上げています。

コモディティでは、金（ゴールド）がポートフォリオに弾力性を加えるという考えは引き続き維持しているものの、米国債投資の方がポートフォリオの分散化機能をより高められると考え、組入比率を引き下げました。商品関連ポジションは2.0%から0.9%へ引き下げています。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、基準価額と参照指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。



## 分配金

収益分配金につきましては所定の率を指数連動債Cの価格に乗じて計算される利金に基づく額を払い出すことを目標とし、第73期から第78期までそれぞれ1万口当たり47円を分配しました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
	2019年1月29日 ~2019年2月27日	2019年2月28日 ~2019年3月27日	2019年3月28日 ~2019年5月7日	2019年5月8日 ~2019年5月27日	2019年5月28日 ~2019年6月27日	2019年6月28日 ~2019年7月29日
当期分配金（税引前）	47円	47円	47円	47円	47円	47円
対基準価額比率	1.132%	1.146%	1.146%	1.186%	1.165%	1.176%
当期の収益	47円	47円	47円	47円	47円	47円
当期の収益以外	-円	-円	-円	-円	-円	-円
翌期繰越分配対象額	1,090円	1,097円	1,102円	1,110円	1,119円	1,125円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

引き続き指数連動債Cの組入比率を高位に維持し、世界各国の株式や債券など様々な資産への分散投資で得られる収益の獲得を目指します。

## お知らせ

■金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に規定する信用リスクを適正に管理する方法について、その整備を行うため、約款に所要の変更を行いました。

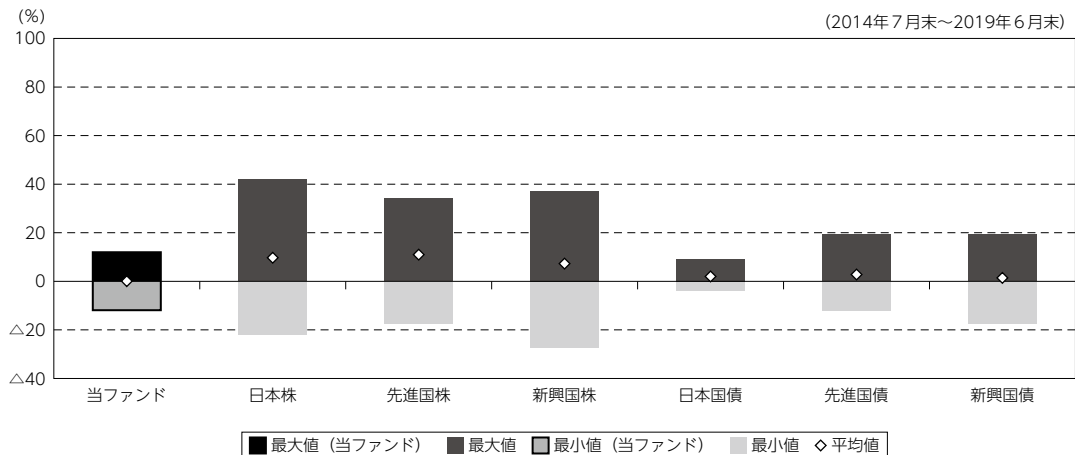
なお、上記約款変更により商品としての基本的な性格が変わるものではありません。

(変更年月日 2019年4月27日)

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2013年2月8日から2023年1月27日まで
運用方針	ブラックロック・グローバル・ファンズ グローバル・アロケーション・ファンド（以下「参照ファンド」）の運用成果と米ドル売り／円買いの為替取引の損益を反映する仕組みの債券に投資し、世界各国の様々な資産への分散投資と為替取引で得られる収益の獲得と、毎月の分配実施（実質的な投資元本の払い戻しにより一部または全部の額を充当することができます。）による定期的な投資信託財産の一部払い出しを目的として運用を行います。
主要投資対象	内外の公社債。
運用方法	原則として、グローバル・アロケーション・ファンド・インデックス（限定為替ヘッジ）連動債C（以下「指数連動債」）を高位に組み入れます。指数連動債は、参照ファンドの運用成果と米ドル売り／円買いの為替取引の損益に基づき算出される指数（以下「参照指数」）の値動きを反映する仕組みを有し、参照ファンド等を担保資産として特別目的会社により発行されるものです。指数連動債の利金は、参照指数の投資収益に基づくものではなく、原則として1年毎に到来する特定日の指数連動債の価格に所定の率を乗じて得た額として定期的に更新されます。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき収益の分配（実質的に投資元本の払い戻しとなる分配を含みます。以下同じ。）を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、原則として、当ファンドの決算日の直前に支払われた指数連動債の利金に基づく額を払い出すことを目標に委託者が決定します。当該利金は、参照指数の投資収益に基づくものではなく、原則として1年毎に到来する特定日の指数連動債の価格に所定の率を乗じて得た額に基づいて計算されます。結果として、分配金は実質的な投資元本の払い戻しにより一部または全部の額が充当されることがあります。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。</p>

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	12.0	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△11.9	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	0.1	9.7	11.0	7.3	2.0	2.8	1.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年7月から2019年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

### \*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

### 各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

## 当ファンドのデータ

### 当ファンドの組入資産の内容（2019年7月29日現在）

#### ◆組入上位10銘柄

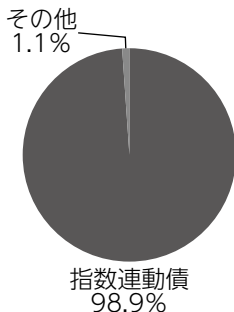
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
1	グローバル・アロケーション・ファンド・インデックス（限定為替ヘッジ）連動債C	普通社債券 （含む投資法人債券）	円	アイルランド	98.9
2	－	－	－	－	－
3	－	－	－	－	－
4	－	－	－	－	－
5	－	－	－	－	－
6	－	－	－	－	－
7	－	－	－	－	－
8	－	－	－	－	－
9	－	－	－	－	－
10	－	－	－	－	－
組入銘柄数			1銘柄		

（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

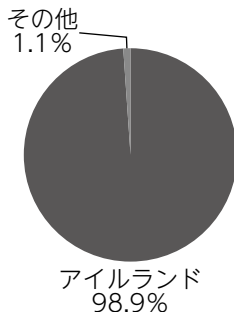
（注2）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載してあります。

（注3）国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

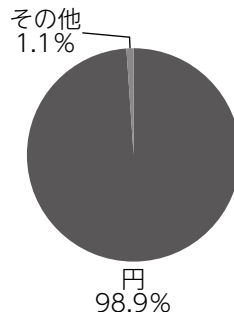
#### ◆資産別配分



#### ◆国別配分



#### ◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

（注3）その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。

（注4）比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

### 純資産等

項目	第73期末	第74期末	第75期末	第76期末	第77期末	第78期末
	2019年2月27日	2019年3月27日	2019年5月7日	2019年5月27日	2019年6月27日	2019年7月29日
純資産総額	1,989,353,057円	1,951,088,557円	1,868,721,732円	1,793,756,935円	1,812,492,800円	1,770,383,106円
受益権総口数	4,847,500,400口	4,814,530,400口	4,607,522,988口	4,580,472,988口	4,545,034,988口	4,483,874,988口
1万口当たり基準価額	4,104円	4,053円	4,056円	3,916円	3,988円	3,948円

（注）当作成期間（第73期～第78期）における追加設定元本額は10,090,000円、同解約元本額は392,335,412円です。

## <当ファンドの参照指数について>

### ●グローバル・アロケーション・ファンド・インデックス

世界各国の株式や債券などに投資して、トータルリターンを最大化を目指すルクセンブルグ籍外国投資法人「ブラックロック・グローバル・ファンズ グローバル・アロケーション・ファンド」クラス I 米ドル建投資証券のパフォーマンスを反映する円ベースの指数です。同指数には為替取引（米ドル売り/円買い）を行わない指数と行う指数があります。UBS銀行ロンドン支店が指数の算出・公表を行います。

UBS銀行ロンドン支店は参照ファンドおよびその投資対象資産への投資の妥当性などについて何ら判断を行わず、参照指数のパフォーマンスにも責任を負うものではありません。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

(このページは白紙です)

